

研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START)
大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援

2021年度採択プラットフォーム

終了報告書

「Tokai Network for Global Leading
Innovation (Tongali)」

2026年5月29日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)
主幹機関	名古屋大学 【総括責任者】 東海国立大学機構 機構長 松尾 清一 【プログラム代表者】 副総長／学術研究・産学官連携推進本部長／教授 佐宗 章弘
共同機関	豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学、名城大学、中京大学、藤田医科大学、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、愛知県立芸術大学、椙山女学園大学、光産業創成大学院大学、愛知県立大学、静岡大学、浜松医科大学、南山大学、豊田工業大学、金城学院大学、中部大学、静岡理工科大学、静岡県立大学、名古屋外国語大学
活動期間	2021年11月8日～2026年3月31日

II. 活動概要

Tongali-PF(以下、本PF)は、東海地域におけるアントレプレナーシップ教育と起業支援を推進し、設定したKPIを大きく上回る成果を挙げつつある。

PFに参加する機関は31大学・機関に拡大し、複数の大学ではアントレプレナーシップ教育を必修化した。またPF全体での受講者数も、2025年度に年間10,531名となり、事業開始前の3倍を超える規模に達している。さらに、2023年度からは小中高生向けプログラムを本格化し、3年間で約1.7万人に提供するなど、幅広い層に教育を展開する体制を整えた。こうした取り組みにより、教育を受けるだけでなく実際に行動へと踏み出す学生が増えつつあり、そうした学生を支援するための環境整備も着実に進展している。

起業支援においては、GapファンドプログラムとPF独自の支援策を併用した結果、2021年度・2022年度において、89件のエントリーがあり、39件を採択した。そのうち13件の起業が実現しているまた、Demo Dayの開催やシーズ集の作成など、研究成果の可視化と発信にも注力し、地域のスタートアップ・エコシステム形成に大きく寄与している。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

名古屋・浜松地域で推進するスタートアップ・エコシステム拠点都市「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」(以下、拠点都市)は、日本を代表する製造業の集積とスタートアップの連携により、イノベーション創出を加速することを目的としている。「日本経済を牽引する成長の実現」と、スタートアップと新産業が継続的に生まれる「Next Society」の実現を目標に掲げ、地域の強みであるモノづくり産業と研究成果の集積を基盤としたディープテック・エコシステムの形成に取り組んでいる。

こうしたグローバル拠点認定を背景に、地元産業界の支援のもと参画大学や活動が拡大する中で、Tongali-PFは独自のビジョンとミッションを掲げ、拠点都市のスタートアップ・エコシステム形成に貢献してきた。地域の大学ではアントレプレナーシップ教育や大学発スタートアップ創出が進み、起業後の人材育成や成長支援については、自治体や産業界が後押しする形で、産学官連携が着実に機能し始めている。その象徴的な取組として、学生・研究者からスタートアップ、事業会社、VCまでが集うグローバルイベント「Tech GALA」を開催し、地域から世界へとつながる交流と発信の場を創出している。本事業においても、GAPファンドの拡充やアントレプレナーシップ教育の裾野拡大を通じて、起業数の増加やスタートアップの資金調達額拡大を目指してきた。その結果、2025年度末までに設定した各機能および目標は、概ね達成できた。

2. 起業活動支援プログラムの運営

本事業では、SCORE事業で蓄積した409件の有望な研究シーズを基盤に、研究室へのドアノックやインタビューを通じて、Gapファンドプログラムにつながるシーズの発掘を行った。発掘したシーズについては、審査前に顧客開発を中心とした仮説検証研修を実施し、応募者にマインドセットの醸成やビジネスモデル構築の基礎を学ぶ機会を提供することで、案件の質的向上を図っている。

Gapファンドプログラムは、分野(医療系・非医療系)およびステージに応じて4タイプで公募を行い、採択チームに対しては、メンタリングやセミナー、プロモーションツール提供、バックオフィス支援等を組み合わせた伴走型支援を実施した。これにより、研究成果の社会実装や起業に向けた具体的な検討を後押ししている。その結果、2021年度・2022年度の仮説検証プログラムにはそれぞれ45件・44件の応募があり、21件・18件を採択した。Gapファンド採択計39チームのうち6件が起業に至り、非採択案件を含めると13件の起業が実現している。また、非採択チームの一部に対しては継続的なフォロー支援を行い、翌年度のスタートアップ・エコシステム共創プログラムにおけるGapファンドSTEP1への採択につながる成果も得られている。

さらに、支援人材の育成にも取り組み、仮説検証プログラムや起業準備セミナーに、他大学の支援人材も参加させるOJT形式の運営を実施した。これにより、地域全体におけるアントレプレナーシップ支援人材の裾野拡大と支援力向上にも寄与している。

3. アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等

● 大学生等向けアントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発

本事業では、「目指すべき姿」に基づき、課題と対応を整理したうえで、アントレプレナーシップ人材育成プログラムの裾野拡大と、起業家育成に向けた教育の深度化を両立して進めてきた。

2024年度・2025年度は、PF全体で100以上の教育プログラムを提供し、学生が誰でも参加できる共通プログラムを継続的に実施した。加えて、複数大学での必修化の進展により、学生意識調査におけるTongaliの認知度は34%(N=1,717)となり、事業開始前から着実に向上している。教育の質の向上に向けては、2022年度以降に参画した大学を中心に、代表機関や先行大学から講師派遣によるOJTや「Tongaliフィージビリティスタディ(FS)」制度を導入し、教育内容の共通化を推進した。併せて、効果測定や指標開発を進めることで、PDCAを回しやすい教育環境を整備している。

また、STATION Ai、ナゴヤイノベーションズガレッジ、なごのキャンパス等の地域拠点と連携し、共催・協力による教育機会の拡大を図った。さらに、海外支援機関と連携した研修やSXSW展示、社会課題解決型プログラム、デザインシンキング研修等を通じて、実践的なグローバルプログラムも展開している。

外部資金面では、サポーター企業との連携強化により、寄附金等は事業開始前の約5倍となる6,496万円／年まで拡大し、共同機関における獲得も進んでいる。加えて、学生主体の参画促進として「Tongali-ko」ネットワークを形成し、イベント運営やSNS発信、小中高校向け教育などに学生が主体的に関与する仕組みを整えた。なお、全てのプログラムはジェンダーや障がいの有無等に配慮し、公平性を確保して運営している。

● EDGE-PRIME Initiativeに関する取り組み

PF内大学が連携し、大学生向け教育で培った知見を活かして、小中高校生等を対象としたアントレプレナーシップ教育を展開した。R4補正予算による取組では、参加者募集に課題があったものの、結果として6,417名が参加し、教育機会の大幅な拡大を実現した。

R6年度以降は15大学体制へと拡充し、自治体や教育委員会との連携を強化することで、募集・運営体制の改善を進めている。2025年度は4,267名が参加し、予算規模を抑えつつ前年度と同水準の参加者数を維持した。共通アンケートによる効果測定では、「起業に対する興味」や「起業願望」の向上が確認されている。また、成層圏実験を行う「そらLab」や、出前授業・教員向け研修など、自治体と連携した好事例も生まれており、学校現場における自発的な実践を促す持続可能な教育体制の構築が進みつつある。

● 博士プログラムに関する取り組み

本プログラムでは、起業を志す修士・博士課程学生を対象に、各自の研究成果の事業化を見据えた実践的

なアントレプレナーシップ教育を提供している。教育内容は、①ディープテック起業に必要な基礎知識の習得、②リーンローンチパッドを活用した事業構想力の向上、③海外研修による実践経験とグローバルネットワークの構築、の三本柱で構成されている。これらを国内・シンガポール・米国の三拠点で段階的に展開し、研究成果の社会実装とグローバル展開を担う次世代テック起業家の育成を目指している。

2025年度は4月に公募を開始し、6月に応募者9名のうち5名を選抜した。7月より国内研修を開始し、9月上旬にはシンガポールにおいて海外研修(基礎編)を実施した。その後、実践編として、インドおよび米国への派遣を実施した。インドについては、ジェトロ名古屋・浜松と連携し、新たにアクセラレーションプログラムへの派遣枠を設け、博士プログラムから4名を派遣した。米国研修については、基礎編参加者に加え追加選抜を行い、計8名を派遣し、展示会出展および投資家向けピッチを実施した。

4. 起業環境の整備

● 起業に向けた相談窓口の設置

起業部会に参画する全15大学・機関に起業相談窓口を設置し、2025年度は延べ1,149件の相談を受け付けた。名古屋大学内にはPF全体の総合窓口を設け、各機関と連携しながら、共通マニュアル「トンガッタ会社の作り方」を冊子・動画で展開し、相談対応の標準化・高度化を進めている。各大学・機関においてもオンライン・オフライン両面での支援体制が整備され、名古屋市立大学では独自の起業マニュアルを整備するなど、地域や機関の特色を活かした取組が進展している。

● 関係諸ルール等の整備

名古屋大学が先行して整備した起業関連ルールをPF全体に展開し、2022年度には「利益相反」および「株式・新株予約権取得」に関する手引書を、複数大学と協働して作成した。現在は、これらを基盤としてPF全体でのルール整備のさらなる拡充を進めている。

● 設備機器活用・共用化およびプログラムの実施

SCORE事業で整備した起業活動拠点TTBを核として、PF内に保有するFab機器等146台をデータベース化し、相互利用を促進する体制を構築した。TTBでは、試作・プロトタイプ作製やワークショップ等を通じ、研究者・学生がフェーズに応じた支援を受けられる環境を提供している。2025年度に36件のコミュニティ形成プログラムを実施し、895名が参加するなど、起業志望者や研究者の交流促進に寄与している。

名古屋大学(Idea Stoa)では、コワーキング利用やFab機器活用を通じて事業化検討やビジネスプランコンテストへの挑戦につながる事例が生まれている。名城大学(M-STUDIO)や光産業創成大学院大学(P-Labo)においても、Fab機器活用やワークショップを通じて、試作・顧客開発を意識した起業準備支援が進められている。

5. 拠点都市のエコシステムの形成・発展

東海地域では、起業前段階においてはTongaliプログラムを中核としたアントレプレナーシップ教育、人材育成、GAPファンド等が展開され、起業後の段階では自治体によるアクセラレーション支援が担われるなど、成長段階に応じた役割分担が進んでいる。これらの取組は情報共有を通じてシームレスに連携しており、スタートアップの継続的な成長を支える支援体制が構築されつつある。

また、拠点都市エコシステムの構成団体は、事業開始時の234団体から327団体へと拡大し、名古屋地区308団体、浜松地区19団体が参画するなど、広域的なネットワークが形成されている。加えて、「なごのキャンパス」「ナゴヤイノベーションズガレージ」「STATION Ai」「FUSE」「はままつトライアルオフィス」等の支援施設と連携し、イベント共催や合同アクセラレーションプログラムを実施することで、支援機関間の連動も強化している。

さらに、2024年度からはグローバルイベント「TechGALA」を新たに開催し、来場者5,000名超、登壇者400名超、セッション100超を記録した。国内外の参加者と学生・大学発スタートアップとの交流を創出する場として機能しており、TongaliにおいてもDemo Day等のイベントを実施し、情報発信とマッチングの機会として活用している。